

令和6年8月に「データ・AI・情報リテラシー」という名称でMDASHリテラシーレベルの認定を受け、昨年度に続いて点検・評価を実施した。その各項目はMDASH認定後も同様であり、それに対して点検・評価を行った各々の結果を示す。

1. 学内からの視点

(1) プログラムの履修・修得状況

全学科1年生が前期に教養必修科目の「人間と情報」を履修し、その単位の取得をプログラムの修得としている。履修登録の確認期間中に学務課の協力を得て履修漏れがないことを2024年4月17日の講義で確認できている。追再試の成績評価が終了した時点で、退学や休学などの理由がある学生を除いてプログラムの単位を257名が1年次前期で修得条件を満たした。

(2) 学修成果

健康福祉学科の成績評価を2024年8月5日までに提出することが条件であったため、その時点での成績評価は6名を除いて、修得条件を満たしていた。不可になった6名は、追再試を申込んで該当者に課題を提出させて再評価し、4名がプログラムの単位を取得した。2名が追再試代替の課題に取り組まなかったため、次年度再履修させて単位を修得させるために特別な指導が必要である。

(3) 学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度

授業アンケートの問3「この授業の目的や「学修成果」、成績評価の方法・基準、内容についてどの程度理解できましたか。」において、(4)で授業の内容に関する理解度を問う項目があり、「大変良く理解できた」および「よく理解できた」を合わせた回答率が90.2%だったので、多くの学生が理解できていると考えられる。

(4) 学生アンケート等を通じた後輩等他の学生への推奨度

該当科目が必修となっていて後輩等他の学生への推奨は特に必要ではないが、総合評価値は満足度を表す指標でもありと考えられ、それが3.45であったことにより後輩等他の学生への推奨度は高い可能性があると考えられる(総合評価値の上限は4.0)。「大変良かった」および「良かった」を合わせた回答率が91.5%だったので、(3)に示した「大変良く理解できた」および「よく理解できた」と同様の傾向があり、「大変良く理解できた」および「よく理解できた」の満足度が高くなったと考えられる。

(5) 全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況

該当科目はプログラム修得において必修となっていて全学科の1年生が履修し、それを今後も継続させる。総合評価値を安定させるためにも全学科1年生の必修科目として開講することが必要であると考えられる。昨年度も今年度も入学者数が約260名であり、今後もその値かそれ以上の入学者を確保することも履修率向上の課題となる。

(6) 数理・データサイエンス・AI を「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること

授業アンケートにおいて、授業形態・方法に関する質問が問2に9個あり、「体験的な学習(実習、実験、フィールドワーク等)の機会があった」に注目すると、「大いにあった」「いくらかあった」を合わせた回答率が89.3%であり、多くの学生が満足できていたと考えられるので、数理・データサイエンス・AI を「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させている授業であったと考えられる。

(7) 内容・水準を維持しつつ、より「分かりやすい」授業とすること

授業アンケートにおいて、授業形態・方法に関する質問は学修成果を高めるためにどのような工夫がなされていたかどうかを9問の回答状況で把握することができ、教材の工夫が最も高かったことから内容・水準が適切であったと判断し、「分かりやすい」授業であったと考えられる。

2. 学外からの視点

(1) 教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価

令和5年度からプログラムを開始したところであり、プログラム修了者が地域のそれぞれの組織(企業、自治体、団体等)で数理・データサイエンス・AI を活用することが期待され、今後は学生が就職した組織の意見も聞きながら、プログラムの改善を検討する。

(2) 産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見

本学は「一般社団法人富山県経営者協会 IT・インフラ部会」に加入していて、その意見交換会などが年2回開催されている。令和6年度も「生成AIの利用」に関する議論を部会で言い、その際に参加している企業に本学の取り組みを説明し、それに対する以下の貴重なご意見をいただいた。

[A社の意見]

貴学は教育プログラムの質向上を目指して、その修了生がティーチングアシスタントとして経験を積む人材育成の教育を始めたことは非常に良い取り組みであり、現代社会が求めるデジタル人材育成にも貢献していると考えられるので非常に高く評価できる。

[B社の意見]

貴学の教育プログラムは、企業の競争力強化に不可欠なデータ分析能力を持つ人材育成に貢献しており、地域に関するデータを用いた実践的な演習や地域貢献型の課題解決を通じて、学生は即戦力を習得できる点が文部科学省に認定されたと考えられるので高く評価できる。また、ビジネススキルとデータサイエンスに関する知識を兼ね備え、最新の技術を駆使できる人材育成の教育は企業のDX推進への貢献にもなるので、今後のさらなる発展に期待したい。